

論文名：給付建て企業年金におけるリスク分担手法の再検討

氏名：清水信広

論文テーマ：低金利・成熟化の進展している企業年金の制度運営

要約文(以下に1,080字以内で記入して下さい)

事業主と従業員間の多様なリスク分担を可能にする点で、DBプランはDCプランより本質的に優れた制度である。DBプランに対する会計基準の圧力が強まるなか、次回改正では、リスク分担の手法につき選択肢を大幅に拡大する必要がある。

DCプランの普及が進むなか、終身年金の市場を政策的に整備していくことが急務である。集団DC(CDC)プランは高齢者に投資判断を求める必要がなく、個々人が長生きリスクを負う必要もない。次回改正ではCDCプランを導入する必要がある。現行でDC移行により受給者の年金受給権までが一時金清算されてしまうのは問題であり、早急に見直す必要がある。

通常のDBプランには「世代間の連帯」機能がある。この機能はDBプランに柔軟性を与えるが、事業主が財政困難な状況では、加入者にとって一転してリスクとなる。一定年齢までDC、その後DBとする直列型プランや、DBプランの剰余金をDCプランの掛金として分配する並列型プランは、長生きリスクをプールしながらDBプランの「世代間の連帯」機能に制約を加える仕組みとして有益である。DCプランからDBプランへの制度移行を含め、直列型プランや並列型プランを可能とすべきである。

終価型DBプランと用途限定型(Ring-fenced)DBプランという、リスク分担手法を革新する2つの仕組みを提案したい。終価型DBプランは、年金額を実際の通常掛金の終価をベースに定めながらも、一定の給付算定式に基づく年金額の約束というDBプランの基本的性格が維持されるものである。終価型DBプランによれば、資産運用リスクを事業主と加入者・受給者間で分担する選択肢が大幅に拡大する。

RfDBプランは、掛金と積立金に持分構造を導入し、給付設計に拘わらず、積立不足時における「世代間の連帯」機能を停止させる革新的な仕組みである。RfDBプランでは、DBプランの給付設計自体に変更を加える必要はない。RfDBプランでは、積立不足の水準に対応し、一定範囲で一時的な給付減額を許容してもよい。給付の一部が条件付きとなり、企業会計上の債務評価額は減少するとともに、評価額の変動が企業のバランスシートに及ぼす影響も緩和される可能性がある。その分、リスクをとった資産運用が可能になり、労使双方にプラスとなり得る。RfDBプランに対しては、積立基準の大幅緩和が可能であろう。RfDBの考え方は、複数事業主プランにおいて事業所が脱退したときに、残った事業所に事業所脱退の悪影響が及ばないようにする場合など幅広い応用が可能である。

